

新世紀への提言

杉村 富生

経済評論家

インタビュアー 本誌編集部

ハンタグリー精神とモラルが 日本を救う力ギだ。

明快かつ鋭い経済分析で定評のある経済評論家の杉村富生氏が、先ごろ長野商工会議所主催の企業

戦略セミナーで講演。日米の経済潮流を軸に、日本経済の現状と展望について論じた。とりわけデフレ傾向の国内経済について憂慮する杉村氏は、政策の失敗を厳しく問いつつ、経営者の責任、モラルについても言及。国を頼らない自助努力と、発想・価値観の転換による新しい潮流を、と強調した。日本経済再生を拒むものは何か、そしていま最も必要なことは何か。講演をふまえ、杉村氏にインタビュールした。

アメリカを再生させた五つの潮流と
実直なモノづくり精神。

景気の動向はいかがでしょう
か？

杉村 私は経営者の皆さんに地元での定点観測を勧めているんです。例えば、私は求人広告誌『B i n g g』を継続的に見て、厚さの変化をチェックしています。東京では九九年三月がボトムで五〇〇ページ。そこから増え、昨年七月が一番のピークで八八〇ページ。再び落ちて今年一月下旬は六六〇ページですね。九九年春の時点で、私は底を打ったのは九九年四月と申し上げました。さまざま



まな経済指標を検討し、景気動向委員会が「底を打ったのは九九年三月だった」と発表したのは一年半後の昨年秋ですよ。それより『B i n g g』の厚さを見たほうが早く分かっていうんですね。

業態別ではどうですか？

杉村 『B i n g g』の広告掲載企業数では、介護関連は一昨年三月がピークでしたが、昨年四月にはほとんどゼロです。IT関連も落ちてき

ました。設備投資を控え始めたんですね。これが鉱工業に影響を与えるのは半年後。今年秋が心配です。アメリカの景気も失速気味です。円安のメリットを吹っ飛ばし、国内ハイテク関連への影響が懸念されます。

しかし、アメリカは猛烈な勢いでIT、遺伝子、エネルギー関連の技術を開発してきましたね。

杉村 一九七〇年から八〇年代、アメリカはいろんな生き残り策を断行



しました。カーター時代の七八年に規制緩和がスタート。若い起業家を育てようとのベンチャー・ダイナミ

ズムは八五年。翌八六年にはマイクロソフトがナスダックに株を公開しています。そしてデファクト・スタンダード（既成事実による標準化）を徹底的に押し進めました。現在は猛烈にヒトゲノムの解析を進めています。ヒトゲノムの解析でアメリカには勝てません。しかし構造ゲノムつまり機能の解析では日本はトップを走っている。ITばかり連呼するのではなく、私は構造ゲノムの解析にこそ力を入れるべきだと思います。

アメリカの次の狙いは何でしょうか。

杉村 間違いないエネルギーでしょう。オニール財務長官は就任直後、自ら経営する世界最大のアルミ工場を閉鎖して、電力を売る会社にすると表明しました。ビル・ゲイツも狙いはエネルギーです。そして、すべての利権を独占しようとしています。

ここまでアメリカが復活した要因は何でしょうか。

杉村 リストラ、ベンチャー・ダイナミズム、デファクト・スタンダード、IT、規制緩和の五つの潮流がアメリカをよみがえらせた。そして

九二年三月からずっと景気が拡大し、もう十年を迎えます。

日本はモノづくりがうまい国とされてきましたが、お株を奪われた感じですね。

杉村 アメリカにはマルコム・ポルドリッジ賞という有名な賞があります。日本のデミング賞にあたりますね。八七年のレーガン時代に始まったのですが、キャッチフレーズは「ベストを尽くす」。アメリカの勢いは五つの潮流に加え、この地道な取り組みがあったからです。そういうことを日本は全くやってこなかった。デミング賞では経団連会長が賞状を渡していましたが、ここ数年全部代読です。立派なモノづくりをしたことへの栄誉を与える式に経団連会長が出てこない。アメリカはレーガン以来、大統領が欠席したことは一回もありません。このあたりにアメリカの強さの秘密があると思います。

日本はどうすればよいのでしょうか？

杉村 この強さに学ぶことです。さらに言えば、日本のマーケットは一回ポロポロに負けたらいいと思います。そこからもう一度立ち上がるのです。マーケットは為替や株や世相など森羅万象を映す鏡。株価がおび

える実体経済の悲惨さがありませんね。政治不信が不安を煽るのです。やはりどこか歪んでいる。その歪みを消して、再生しなくてはなりません。

「智者は歴史に学び、愚者は経験に学ぶ」

株を軸に、日米の流れを概観していただけますか？

杉村 四九年五月十六日は東京証券取引所が戦後再開された日です。日経平均株価が一七六円でした。この日のニューヨークダウが、奇しくも一七六ドルなんですね。日本の株価は以降、うなぎ登りの勢いでした。昭和二十年代はだいたい一対一で推移します。その時点ではアメリカが世界最強です。大戦では一人勝ちし、二万三〇〇〇トンの金を保有していました。金と交換できる通貨のため、ドルは「偉大な通貨」とさえ言われました。しかし、昭和三十年代にはニューヨークダウのドルにマルを一つつけて円に直すと日経平均株価になるといふ状況になりました。そして八九年十二月二十九日に最高値三万八九一五円を記録します。四十年で一対十七になったのです。そして現在は、ほぼ一対一に戻りました。

マネー敗戦といわれますね。それを株価で見ると一対一でスタートして最大一対十七に開き、再び一対一になった。今年のどこかで逆転するでしょう。日経平均が一万二八七九円（九八年十月九日の安値記録）を下回る、ニューヨークダウがこれを上回る。しかしそこから新しい時代が始まる。これが日本における五十年の栄光と挫折ですよ。

立ち直るといつことですか？

杉村 そつです。十一年周期説というのがあります。既成秩序が壊れるのに四年、次の状況を模索するのに二年、移行するのに四年、だめ押しが一年といわれます。明治元年を起点に、明治十一年に東京株式取引所開設、翌十二年に日本銀行設置をもって明治政府の近代化がスタートします。昭和恐慌からの脱出も十一年。敗戦の焼け野原から頑張って、「もはや戦後ではない」という経済白書が出たのは敗戦から十一年たった五六年です。昨年でバブル崩壊から十一年。経済でも相場でも大底を確認して、今年から大相場が始まるはずなのです。ただし問題は、政治ですね。株安の衝撃も、政官財とも全く認識していません。

政治への期待感はありません

か？

杉村 全く期待しておりません。長期的視点と戦略が決定的に欠けています。構造ゲノムでアメリカに対抗できるのに、全く見向きもしません。むしろアメリカが投資しようとしています。「智者は歴史に学び、愚者は経験に学ぶ」と言われます。今はデフレです。デフレが国民に幸せをもたらしたことは一度もないのです。

デフレの怖さとは何なのでしょう。

杉村 インフレは物価の高騰だけです。ところがデフレは物価の下落に加え、生産物の数量の減少というダブルパンチです。だから怖い。経済の縮小を招くのです。今回、九十年に株価が暴落してデフレに入りました。気がついたのは九八年です。生産が拡大されることで給料が上がります。消費に回る。生産と分配と消費が均一になることが円滑な経済だという法則（三等価の原理）があります。今は生産が拡大しつつあります。しかし企業に金がたまり労働者にお金が行き届いていません。だから消費が伸びない。生産は縮小に向かうでしょう。その悪循環が懸念されます。デフレより穏やかなインフレのほうがいいのです。日本のエコノミスト

の多くがそのことに気づいていません。物価が下がればいいじゃないかと。

デフレは政策の失敗にあり。江戸時代の米政策の失敗に学ぶ。

デフレの原因は何でしょう

杉村 政治家の資質の劣化と怠慢が元凶です。市況に行政が介入すると大変なことになることは歴史の教訓です。吉宗の時に何をやったか。下落した米価を上げるために、江戸近郊の米を江戸に持ち込むことを禁ずる法律を作ったのです。近くに売ると安くなる、だからわざわざ大坂から取り寄せた。流通経路を複雑にして安売りを阻止した。付加価値をつけようと、醸造（酒造り）も奨励した。それでも米価は上がらなかった。ところがいきなり大飢饉です。米は大暴騰して多くの餓死者が出ました。天明の大飢饉です。デフレは本当に恐ろしいのです。

中国、東南アジアが脅威ですね。

杉村 中国では今、時給十円から三十円で若手労働者が働きます。生産費用が日本の何十分の一ですよ。この



ンターに納めている会社があります。そこは株式を公開しているんで、およその物流の流れが分かります。生産者も流通会社も利益を得ているわけです。そこで概算すると、ネクタイの原価は十円ですね。これ皆さん十円で作れますか。

どこが違つんですか？

杉村 両方全く見た目は同じでも、工程を二つも三つも省いている。それだけの値打ちしかないのです。ハンパーガーシヨップもそうです。六十五円で売ると通常の九・六倍の販売量です。利益も出ている。サラダ、ライス、スープ付きのハンパーグ定食が三百八十円のファミレスがあります。プロの料理人を連れていくと、これはハンパーグじゃないという。しかし「これは儲かる」と唸る。それを安くとうまいという顧客がいる限り続きます。

重厚長大から柔効超台へ。発想の転換と自助努力を。

穏やかな物価上昇は必要なのでしょうが、現実には厳しいですね。生活レベルを保つのも難しい。何が必要ですか？

杉村 諸物価を下げるのができな

いのですから、三十万円のサラリーでそれ以上の生活するには税金と公共料金を引き下げることです。しかしこれも難しい。袋小路で呻いているという感じです。皆さん方が政治の世界に優秀な人材を送り込んでこなかったことが大きな要因だと私は思います。株価の下落要因は、みんな政策の失敗なんです。

というのは？

杉村 内需を拡大せよとのアメリカの対日圧力を為替でかわし、円高に持つて行かれたのが九四年から九五年。九六年六月は日銀の金利高め誘導もありました。消費税引き上げの閣議決定と緊縮予算の編成、社会保障料の引き上げという引き締め政策をやりました。東京発世界恐慌といわれるような状況になつて、九八年十月に小淵さんが一二〇兆円の金をぶち込んで、ここまで立ち直つた。そして森首相になつて財政再建重視の政策に再び戻つた。金利を上げて金を吸い上げては、景気は回復しません。それで株価が下がつた。全部政策ミスです。あと二、三年はこの状況が続くでしょう。

借金も一〇〇〇兆円にな

らんとしていますね。

杉村 借金の問題は、ボーダーレスでの自由競争の時代にインフレは起こり得ませんからハイパーインフレでの解決は無理。二つ目は踏み倒し。三つ目は高度成長、あるいは増税のいずれかですが、難しい。公共事業うんぬんと言つてますが、そのうちに袖を振つても金が出てこなくなり。これからは資産を自己責任で守るほか手だてがありません。企業も自ら努力する、そういう時代になつてきます。

これからの成長企業は、どんな分野でしょうか？

杉村 「重厚長大」ではなく、「柔効

力は日本国内製品の価格を下げ、同時に中国で生産された製品価格や人件費の上昇を促す作用をします。要素価格完全均等化の法則と呼ばれるものです。中国では物価がどんどん上がつていきます。

一方、日本には猛烈な値下げ圧力がきますね。

杉村 そうです。従来の労働集約型の安い製品作りでは中国や東南アジアに太刀打ちできません。私のネクタイは百円です。ハンカチも靴下も百円。百円の財布に五百円入つてます(笑)。このディスプレイカウンター、過去数年間、申告所得はゼロなんです。しかし売り上げは七百億、千四百億と急増しています。東南アジアでかき集めてきた製品をそのディスプレイ





プロフィール
杉村 富生氏
 (すぎむら・とみお)
 経済評論家

1941年熊本県生まれ。明治大学卒業後、証券専門誌の勤務を経て91年独立、フリーに。実践派の経済評論家として活躍中。明快な金融解説、トレンドを読む的確さ、切れ味鋭い株価・為替分析などに定評がある。精力的な講演活動、ラジオ番組への出演のほか、新聞・雑誌にも執筆。主著は『株価のしくみ』(日本実業出版社)、『経済ニュースを読みとく本』(実務教育出版)など。

超台」がキーワードです。柔軟性と効率性に富み、超越した考え方を持った基礎体力のある企業です。例えば先にあげた構造ゲノム、あるいはナノテクノロジー関連ですね。成長企業をよく見ると、能動的企業と受動的企業に分類されます。受動的とは、例えば携帯電話関連で成長したタイプ。しかし技術革新、経営革新が伴わないと危ない。努力しないで伸びたが、設備投資をどんどんしていくうちに、ある日突然売れなくなる可能性があります。この数年のパソコンや携帯電話関連で伸びた会社に多いですね。今はアゲインストの風を受けつつあります。一方、能動的企業は経営力によって伸びる会社です。これまで大手の下請けをしていた会社が地道な努力を重ね成長産業に転身していくケースは増えるでしょう。

努力した者が報われる社会を。大胆な構造改革が再生への道。

日本で当面必要なことは？
 杉村 九一年からアメリカは回復しました。しかし九六年まで失業率は七・八%に上昇した。「雇用なき景気回復」と言われたゆえんです。なぜか。既存の企業が生き残りをかけてリストラを断行したからです。そして得意分野に特化して「選択と集中」に全力を挙げた。一方で失業者をベンチャーダイナミズムが吸収した。日本にはベンチャーが起こる土壌作りが欠落しています。

それを变えるには大外科手術が必要ですね。
 杉村 日本の個人金融資産一三三五兆円のうち、ネットでは六十歳以上の保有が七割。預貯金をして外に出しません。リスクを冒さない「賢い金」「辛抱強い金」です。四十年代、五

十代は資産がないし、住宅ローンや教育ローンに追われる。株式・出資金の比率は七・四%。アメリカは三十代から五十代が資産を持っており、この比率が三四・九%です。ベンチャーの土壌です。六十歳以上の日本人はお金を若い人にあげればいいんです。お年玉は金一封最低百万円とかね(笑)。持ち株がアメリカ並みになると四百兆円以上になる。株価対策なんていりません。個人投資家が株を買いたくなるような税制面での優遇措置、さらに企業が株主に報いような経営をすることです。

希望はありますか？
 杉村 政治体制でも座標軸が変わりつつあります。イデオロギーの対立ではなく、都市と地方、年金受給者と支払い者、そうした地域間、世代間の対立がダイナミズムを生みだす可能性はあります。日本は社会主義国家のような官僚主導の計画経済で硬直化してしまっただ。そこに若手ベンチャー起業家が風穴をあければ、市場経済が活性化する。ハングリー精神の復活とモラルの醸成が日本をよみがえらせる重要なファクターになるでしょう。

価値観も変えなくてはいけませんね。
 杉村 稼いだ人はいい暮らしができる、そういう価値観が浸透しないとダメなんです。倒産した生命保険会社を救うために他社の優良な顧客が割を食う仕組みでは救われない。企業責任、モラルの問題ですね。

楽観は許されない状況ですが、ほのかな希望もあるわけですね。日本の将来は、とりもなおさず企業経営者の手腕、発想の転換にもかかっていることを肝に銘じたいと思います。どうもお忙しい中、有り難うございました。